

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に係る効果について(R3年度実施計画分)

R3年度新型コロナ地方創生臨時交付金実施計画に記載した事業(繰越事業有り)の全てが終了したため、内閣府地方創生推進室からの令和2年5月1日付事務連絡に基づき実施事業ならびに事業効果について下記のとおり公表いたします。

令和3年度実施計画に係る交付確定額:451,296,000円

実施計画 №	事業名 ※実施計画における事業名※	経済対策との関係	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果	備考
1	マスク等必要物品調達事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	財政課	①新型コロナウイルス感染症防止の取り組みとして必要となる物品の確保と配給に備えて必要な物品を調達する。 ②(1)マスク購入費 (2)消毒液購入費 (3)消毒スプレー費 (4)非接触型体温計 (5)その他消耗品等一式 (6)訪問業務等職員の予防対策強化 (7)緊急搬送時の感染症防止機材 ③市が直接調達し必要に応じ市民、対象職員、施設へ配布を行う。	R3.12.1	R4.3.4	250,550	250,000	本事業で下記物品を購入した。 ・アルコール消毒液 12缶(180kg) ・ポリ袋(アルコール消毒ペーパー処理用) 1,000枚 ・トイレ消毒用品 ①石鹸液16kg ②雑巾25枚 ③ジェル28,800mL ・アルコール消毒用ペーパー 30,000枚	庁舎等の公共施設の感染対策として購入物品を使用し、消毒作業に取り組むことで、市民また職員が安心できる環境を整えることにつながった。	
2	新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識の普及啓発・関連事業の情報発信事業	①-I-6. 情報発信の充実	企画調整課	①あらゆる手段を活用し正しい知識と情報をいち早く市民に周知するための事業 ②広告料・印刷製本費 ③市が直接市民へ向け新聞掲載、情報発信等を行う。	R4.1.5	R4.1.21	998,316	376,000	チラシやポスター、新聞掲載等を行った。 ・感染防止チラシ印刷(A4) × 4,000部 ・感染防止チラシ印刷(A4) × 2,000部 ・予防啓発カード印刷 × 20,000枚 ・新聞掲載(2紙) × 1回	本市で新型コロナウイルス感染者が増加してきた令和4年1月以降に、本事業の広報により市民へ注意喚起を呼びかけることで感染予防に向けた啓発を行うことにつながった。	
4	市実施「お達者ご長寿応援券給付事業」における3密回避対策事業	①-I-3. 医療提供体制の強化	高齢者福祉課	①窓口で配布を実施していたものを郵送配布にすることで3密を避け感染拡大防止を図る。 ②対象者への郵送料等 ③市の直接事業で業者等へ直接支払いを行う。	R3.4.1	R4.3.31	7,067,069	7,067,000	補助券発行を手渡してから郵送に変更を行い、対象者である75歳以上の高齢者へ配布を行った。	新型コロナウイルスの重症化リスクの高い高齢者の役所来庁に伴う対面接触機会を減らすことができ、感染予防につながった。	
5	長寿者褒賞事業	①-I-3. 医療提供体制の強化	高齢者福祉課	①直接手渡しで支給を実施していた「敬老祝い金」を振込みにすることで3密を避け感染拡大防止を図る。 ②対象者への郵送料等 ③市の直接事業で業者等へ直接支払いを行う。	R3.4.1	R4.3.31	2,583,104	2,583,000	祝い金を口座振込に変更を行い、対象者へ直接支払いを行った。	新型コロナウイルスの重症化リスクの高い高齢者の役所来庁に伴う対面接触機会を減らすことができ、感染予防につながった。	
6	緊急経営支援利子補助金	①-II-2. 資金繰り対策	商工政策課	①国の融資制度開始前に、新型コロナウイルス感染症の影響により県の融資制度を活用した事業者への支援として、当該年度の利子分を補助する。 ②利子補助 ③該当者へ市が直接補助を行う	R3.4.1	R4.2.10	456,249	439,000	利子補助対象者 5名	国の制度を補完することで地域の実情に合わせたきめ細かな支援を実施できた。	
7	水際対策強化事業	①-I-5. 帰国者等の受入れ体制の強化	健康増進課	①奄美空港・名瀬港における水際対策(体温チェック等)事業の強化 ②負担金 ③民間事業者へ業務委託	R3.4.1	R4.3.31	8,580,165	6,447,000	県・5市町村で連携し、奄美空港・名瀬港における水際対策(体温チェック等)事業の強化を行い、感染拡大防止を図った。	水際対策が強化されたことで感染防止対策及び感染拡大防止が図られた。	
8	通学バス等「3つの密」回避輸送能力確保事業	①-II-2. 資金繰り対策	学校教育課 他1課	①通学バス等における3密を回避し感染拡大防止を行う ②通学バス等の増便による借上げ料 ③市が直接実施しバス業者へ支払いを行う	R3.4.1	R4.3.31	22,286,732	12,842,000	特認校(崎原・芦花部小中学校)のスクールバスや学習時送迎バスの借上に伴い、バスを増便し、感染予防策に取り組んだ。	バス増便が児童の感染予防となり、安心できる学びの環境を整えることにつながった。	
9	コロナ禍における行政IT化推進事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	デジタル戦略課 他1課	①新型コロナの感染拡大により求められる接触機会の減少や新しい働き方に対応するため、行政IT化を推進し書面・対面主義の見直し及びテレワーク等の環境を整備する。テレワーク環境整備、電子処理化(建築図面のデータ化・システム導入、電子決裁システムの導入)、庁舎間放送システム構築 ②システム利用料・委託料 ③庁内環境にて利用	R3.4.1	R4.3.31	15,553,725	8,226,000	コロナ禍及びアフターコロナの状況において市職員がテレワーク、オンライン会議等を支障なく遂行可能な情報通信環境を整備した。	コロナ禍における行政IT化の促進に繋がった。	
10	公共施設換気対策事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	笠利農林水産課 他10課	①感染防止対策として、不特定多数の市民が利用する公共施設等における密閉を回避するための換気対策を図るため、換気設備、空調設備を改修する。 ②工事費 ③社会体育施設・観光施設・研修センター等	R3.4.1	R3.11.24	13,166,105	13,166,000	不特定多数の市民が利用する公共施設等における密閉を回避するための換気対策のため換気設備、空調設備を改修し感染防止対策を図った。 (事業実施施設数 23箇所)	換気対策により利用者が安心して施設を利用できる環境整備ができた。	
14	地域自治会等活動支援事業①	①-III-2. 地域経済の活性化	市民協働推進課 他3課	【施設改修支援事業】 ①自治会(集落)等が活動の拠点とする集落等において利用者のニーズに沿った新型コロナウイルス対策のための改修費用を補助する。 ②助成金(上限1,000千円) ③施設を管理する自治会・集落等 【活動支援事業】 ①地域行事が制限され地域の活力が低下している状況を踏まえ、地域活動を通じた世代間の絆や伝統行事の継承するための活動資金を支援し安全・安心な地域づくりを応援する。 ②補助金(世帯数等による区分に応じ、上限100千円～300千円) ③自治会・集落	R3.7.1	R4.3.10	91,208,000	91,208,000	【施設改修支援事業】79施設 【活動支援事業】106団体	コロナ禍においても安心・安全な地域自治活動を行うための施設環境を整えることができた。 また	
16	「緊急対策等プレミアム商品券」助成事業	①-III-2. 地域経済の活性化	商工政策課	①不要不急の外出自粛や休業等により深刻な打撃を受けている飲食店を応援する民間団体の「プレミアム商品券(プレミアム率66%)」事業を支援する。 一冊5,000円分を3,000円で販売 ②事業者への助成 ③奄美大島商工会議所・実行委員会	R3.8.6	R4.3.25	33,650,800	33,650,000	・発行総額 75,000千円 換金率 98.84% ・実施時期 令和3年10月1日～令和4年2月28日 ・加盟店数 226店舗	飲食店を対象としたプレミアム商品券を発行し、コロナ禍における飲食店の利用促進を図り、消費行動を刺激し、地域経済の活性化を図ることができた。	
17	緊急経済対策プレミアム商品券「ほーらしゃ券」発行事業助成金	①-III-2. 地域経済の活性化	商工政策課	①例年実施しているプレミアム商品券について、経済対策としてプレミアム率を上げて発行(プレミアム率37.5%)し、市民生活と店舗の事業継続を支援する。 一冊5,500円分を4,000円で販売 ②負担金 ③奄美市プレミアム商品券発行実行委員会	R3.8.6	R4.3.25	95,573,727	95,570,000	・発行総額 550,000千円 換金率 99.74% ・実施時期 令和3年10月1日～令和4年2月28日 ・加盟店数 580店舗	プレミアム商品券を発行し、コロナ禍の経済対策として本市における消費行動を刺激し、中小小売店等の振興と地域経済の活性化を図ることができた。	
18	島外で頑張る学生応援事業	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	教育総務課	①新型コロナの感染拡大の影響により、往来自粛や島内での感染拡大等を心配する事で帰省できない状況においても、島外で頑張っている学生へ激励金を給付し学生生活を応援する。 ②支援金(対象者一人当たり3万円) ③島外で生活する高校生・専門学生・大学生(保護者は奄美市在住)	R3.8.6	R4.3.31	26,662,453	26,662,000	一人当たり3万円の給付を交付決定者841人へ行った。	コロナ感染症拡大の影響で、世帯収入やアルバイト収入の減少により「学びの継続」が困難となっている島外の学生に、経済的支援を行うことができた。	
19	修学旅行・各種大会キャンセル等助成事業	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	学校教育課	①コロナの影響により修学旅行・各種大会が中止となった際の航空会社、宿泊業者等へのキャンセル費用等を助成する。 ②助成金 ③市内の小中学生	R3.8.6	R4.2.22	347,012	347,000	市内中学校4校に対し助成を行った。	コロナの影響により修学旅行等へのキャンセル費用を助成することにより、対象とな子を持つ世帯の負担を抑制することができた。	
20	子どもたちの元気活動応援事業	①-III-2. 地域経済の活性化	生涯学習課	①コロナ禍で活動が制限される中、学校や地域の仲間との交流機会を促進し、元気な笑顔と思い出づくりの自主活動を応援する。子どもたちが自由に組み立てて実行する活動への助成。 ②助成金(100千円/上限) ③市内の小中学校及び高校の生徒(実施主体は子ども会、PTA、クラブ活動等)	R3.8.6	R4.3.31	8,961,030	6,532,000	助成件数 109件	子ども達の交流を促進するため、学校行事や各種団体の活動に対し、助成金を交付することで活動支援につなげることができた。	
21	地域からの元気発信応援事業(イベント助成)	①-III-2. 地域経済の活性化	袖観光課	コロナ禍が続く中、地域からの元気を希望を発信する各種団体等の自主活動(イベント開催等)を応援し、コロナを乗り越える市民の機運醸成と地域経済の回復を後押しするため、集落、町内会、各種団体等の地域活力の増進や地域資源を活用したイベントへの助成を行う。 ②助成金(300千円/上限) ③集落、町内会、各種団体	R3.8.6	R4.3.10	2,935,040	2,935,000	助成件数 16件	地域において主体となる各種団体等の自主的かつ地域社会への貢献性のある地域活力増進に向けた取組や地域の魅力を今後につなげる取組に対して助成を行った。	

22	故郷をつなぐ特産品プレゼント事業	①-III-2. 地域経済の活性化	軸観光課	①新型コロナの影響により、例年都市部において開催している物産展が軒並み中止となった事から特産品等の販売機会が失われるなどの影響が出ている。そのような中、都市部の出身者(郷友会・奄美ふるさと100人応援団)等に対し島の特産品を届けることで地場産業の活性化に繋げ、さらには出身者等からの波及による販売促進を図る。また、本事業により、コロナ禍で島に帰郷できず交流ができていない出身者等の愛郷心と故郷との絆を深め、コロナ後の交流促進に繋げていく。 ②特産品購入費・送料費 ③全国の郷友会・奄美ふるさと100人応援団(奄美市関係等 13組織1,200件)	R3.8.6	R3.8.17	3,500,000	2,218,000	特産品等送付・宣伝件数 55件	郷友会等の出身者らに世界自然遺産登録記念商品や特産品を届け、故郷との絆を更に深めるとともに、世界自然遺産の島奄美のPR宣伝を図った。		
23	公共施設トイレ洋式化事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	笠利地域教育課 他1課	①飛沫拡散防止による感染防止を図るため教育施設におけるトイレの洋式化を推進する ②修繕費 ③小中学校	R3.8.6	R4.3.24	5,660,148	5,660,000	修繕件数 21箇所	トイレの洋式化を推進することで、飛沫拡散防止による感染防止対策を講じることができた。		
24	児童養護施設学生応援事業	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	福祉政策課	①児童養護施設で生活する子供たちは、18歳を迎えた高校卒業後には施設を退所し、支援世帯や法的支援もなく自立するがコロナ禍が続き、求職・進学も大変厳しい状況下にあっても、施設を出て、社会への第一歩を踏み出さなければならぬ。その厳しい環境下にある子供たちに奨励金を給付し、社会への第一歩を応援する。 ②給付金(10万円/人) ③児童養護施設退所者(1名)	R3.8.6	R3.12.24	100,000	100,000	給付件数 1名	市内に有る児童養護施設を退所し、求職及び進学を希望する学生の支援につなげることができた。		
25	県時短要請協力金給付事業負担金	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工政策課	①まん延防止措置等に伴う県の飲食店等時短要請に伴う協力金に係る本市負担分 ②給付金(協力金) ③要請に応じた店舗	R3.8.18	R4.3.18	48,963,000	48,963,000	県事業に基づく取組の実施	県による飲食店に対する営業時間の短縮要請に協力した飲食店等に対して支援金を交付し、事業活動継続の支援を行った。		
32	事業所支援給付金事業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した事業者に対し事業継続を支援するための給付金を交付する ②給付金(上限:法人20万円、個人10万円) ③奄美市内に本社・本店のある事業所のうち、対象月の売上高が基準期間の売上高と比較し、20%以上減少している事業者	R4.5.9	R4.8.10	63,238,000	63,238,000	給付件数 451事業者	売上高が減少した市内事業者を支援するため、減少幅に応じた事業所支援給付金を交付し、事業継続を支援した。	繰越	
34	地域からの元気発信応援事業(イベント実施)	①-III-2. 地域経済の活性化	プロジェクト推進課 他3課	①コロナ禍が続き各種イベントが中止となっている中、地域に元気を届けるためにイベント(夏祭りにおける花火・世界自然遺産登録を記念したプロジェクションマッピング)を実施する。 ②イベント経費 ③市が主体となり実施	R3.8.6	R3.11.30	18,000,000	18,000,000	・夏祭りにおける花火実施(市内3地区) ・世界自然遺産登録記念祝賀にかかわるイベント実施	左記イベントを実施し、コロナ禍における地域経済の活性化ならびに地域に元気に資する取組を実施することができた。		
35	成人式新型コロナウイルス感染症対策事業	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	生涯学習課	①2年ぶりに開催する成人式に安心して参加してもらえるよう、また、島内での感染拡大防止を目的に島外から参加者に対しPCR検査キットを送付する。 ②検査キット代 ③島外から成人式に参加する人	R3.11.30	R4.2.2	748,000	748,000	PCR検査回数 80回	コロナ禍でも出来る限り安全・安心な成人式を行うため、成人式参加者に対し無料PCR検査を行うことができた。		
39	新型コロナ自宅待機者生活支援事業	①-I-3. 医療提供体制の強化	福祉政策課	①感染拡大による医療体制維持のため自宅待機者となった人へ食料品を配布し待機者の日常生活の維持を図る。 ②食糧費 ③自宅待機者	R4.1.7	R4.3.31	475,063	475,000	支給世帯:24世帯 55名分	新型コロナ感染者の急激な拡大に伴い、入院・ホテル療養等が出来ず、やむを得ず自宅待機となった方へ生活支援物資の配布を行った。		
41	公立学校情報機器整備費補助金	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	学校教育課	①コロナ禍において、安定的に学業を継続させられるようにするため、学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業を行う。 ②委託料 ③市が業者と契約し実施	R3.10.20	R4.3.31	6,490,000	3,245,000	市内小中学校GIGAスクールサポーター派遣委託業務の実施	GIGAスクールサポーターを配置することで、コロナ禍においての遠隔授業等を促進させ、コロナ禍にあっても子どもたちの学びを継続させるための取組を行った。		
44	疾病予防対策事業費等補助金	①-I-3. 医療提供体制の強化	健康増進課	①健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるようシステム改修を行った。 【(健)診結果等の様式標準化整備事業】 一 医療機関との様式の標準化(電磁的記録形式)に係るシステム更新委託一式 ②委託料 ③市が業者と契約し実施	R4.2.28	R4.3.31	82,500	53,000	医療機関との様式の標準化(電磁的記録形式)に係るシステム更新委託の実施	健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるようシステム改修を行った。		
45	疾病予防対策事業費等補助金	①-I-3. 医療提供体制の強化	健康増進課	①健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるようシステム改修を行った。 【(健)診情報システム整備事業】(マイナンバーを活用した市町村間での情報連携) 一 健康システム改修費一式 ②委託料 ③市が業者と契約し実施	R4.2.28	R4.3.31	561,000	296,000	健康システムの改修	健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるようシステム改修を行った。		
合計				内、交付金充当額 451,296,000円 その他財源:国・県補助金、一般財源等								

※No.がない事業は実施したが実績がなかったもの、交付金の充当を行わなかったもの等になります。

(奄美市総務部企画調整課)